平成 23 年度図書館情報メディア研究科プロジェクト研究 研究成果報告書

種 目	萌芽的研究		研究代表者 氏 名	村井 麻衣子
研究課題	教育・研究目的の著作物利用に関する理論的研究			
研究組織（研究代表者及び研究分担者）				
氏 名	所属研究機関・部 局・職	現在の専門	役割分担	
村井麻衣子	図書館情報メデ ィア系・講師	知的財産法	研究課題全体の遂行	
研究目的				
<p>近時、デジタル化やインターネットの発展に伴い、著作権制度をめぐる技術的環境が大きく変化したことを受け、権利の実効性を確保しつつ、利用者の著作物利用の自由を守るための著作権法のあり方が模索されている。著作物の複製や公衆送信等（インターネット上へのアップロードを含む）の広い範囲に原則として著作権が及ぶという構造がとられている現在の著作権制度のもとでは、著作物の自由利用のあり方が、図書館等における資料の利用、情報へのアクセス、デジタル・アーカイブ化及びそれに基づくデジタルドキュメントの利用の可能性にも大きな影響を与える。そこで、本研究課題では、法と経済学の観点や表現の自由との関連等から、教育・研究目的の著作物利用の価値を検証し、利用の自由を確保する必要性やそのための法的な方策を検討する。</p>				
研究成果				
<p>日本著作権法における教育・研究目的の著作物利用に関する問題点を明らかにするため、図書館における複製が争点となった多摩市立図書館複写拒否事件（東京地判平成 7 年 4 月 28 日知的裁集 27 卷 2 号 269 頁他）や、著作物の国語教材への掲載が問題となった一連の事例（知財高判平成 18 年 12 月 6 日判例集未登載他）の検討を行った。検討にあたっては、米国著作権法における権利制限の一般規定（フェア・ユース）に関する裁判例や議論を参照した。その結果、日本著作権法においては、個別の制限規定において一定の要件のもと、教育・研究目的での著作物利用が許容されているものの、利用の正の外部効果（社会に広く拡散する利益）に鑑みると、十分な利用が確保されているとはいえないという結論を得た。そして、教育・研究目的での利用を認める場合には、利用自体は禁止せず、権利者に対価を支払うという形での解決も考え得る（差止請求権を制限し、ライアビリティ・ルールを採用する方策）。このような観点から、差止請求権の本質や発生原理への検討も必要となると考えられ、併せて関連する検討を行った（特許権等の独占的通常実施権者による差止請求の可否について）。</p>				
代表的な研究発表・特許等の成果一覧、特記事項等				
<p><論文> ・村井麻衣子「多摩市立図書館複写拒否事件の検討：米国著作権法フェア・ユースに関する裁判例・議論からの示唆を踏まえて」図書館情報メディア研究 9 卷 1 号, 17-34 頁, 2011 年</p> <p>・村井麻衣子「独占的通常実施権者による差止請求権の代位行使」別冊ジュリスト 209 号（特許判例百選）, 194-195 頁, 2012 年</p> <p><研究発表> ・村井麻衣子「独占的通常実施権者による差止請求権の代位行使」知的財産法研究会（北海道大学）2011 年 10 月 22 日</p>				